事例No.	2210
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	長崎県島原市・千葉県印西市

事例区分	公会計

タグ	・公共施設等総合管理計画 ・適切な資産管理 ・セグメント分析

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

固定資産台帳を活用した公共施設等総合管理計画の策定

出典

地方公会計に関する取組事例集

固定資産台帳を活用した公共施設等総合管理計画の策定（長崎県島原市／千葉県印西市）

事例概要

○ 公共施設等総合管理計画の策定において、固定資産台帳のデータを元にして、老朽化比率等を算出しての現状分析や、公共施設の将来の更新等費用の見通しの算出などを実施。

長崎県島原市の事例

○ 公共施設等総合管理計画の策定において、固定資産台帳の掲載項目である取得日・耐用年数・面積・取得金額・減価償却累計額などの数値データを活用し、施設類型別や建築年別の延床面積や老朽化比率を算出し、現状分析を実施。

○ また、保有する全ての施設の更新等に係る経費見込みの試算の際にも、固定資産台帳から各施設の延床面積の情報を引用。

○ 持続可能で健全な維持管理を実現するためには、今後40年間において更新等費用及び維持管理費用で350億円の削減が必要と判明。計画策定における、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を定める際の参考とした。

図表　施設老朽化比率

大分類	中分類	施設数	100%	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	平均比率
市民文化系施設	文化施設	2	0	1	0	0	1	0	53.7%
社会教育系施設	公民館	6	0	1	4	0	1	0	67.3%
	図書館	1	0	0	0	1	0	0	58.3%
	その他社会教育系施設	3	0	1	2	0	0	0	73.1%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	17	1	2	6	4	1	3	36.1%
	レクリエーション施設	3	2	1	0	0	0	0	84.8%
産業系施設	産業系施設	8	0	1	2	3	2	0	39.0%
	観光系施設	14	6	0	3	0	3	2	50.7%
学校教育系施設	小学校	10	0	1	6	0	3	0	54.1%
	中学校	5	0	2	3	0	0	0	82.2%
	その他教育施設	1	0	0	0	0	1	0	32.5%
子育て支援施設	保育所	2	1	1	0	0	0	0	85.9%
	学童保育	1	1	0	0	0	0	0	100.0%
福祉保健施設	福祉保健施設	5	1	0	1	0	2	1	35.8%
行政系施設	庁舎等	2	0	1	1	0	0	0	80.1%
	消防施設	25	14	2	5	1	1	2	77.6%
	その他行政系施設	11	1	3	3	1	1	2	60.7%
公営住宅等	公営住宅等	19	3	7	3	5	0	1	50.5%
その他	供給処理施設	5	0	1	0	3	0	1	74.9%
	その他	4	1	0	0	2	0	1	30.0%
比率		-	21.5%	17.4%	27.1%	13.9%	11.1%	9.0%	市全体
合計		144	31	25	39	20	16	13	52.8%

出典：「平成 26 年度固定資産台帳」

島原市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）より抜粋

千葉県印西市の事例

○ 公共施設等総合管理計画の策定において、公共施設の将来の更新等費用の見通しについて、固定資産台帳のデータを元に、以下の条件設定で費用を算出。

- 更新サイクル：法定耐用年数経過時に更新するものと設定
- 更新費用：固定資産台帳の評価額又は再調達価格に解体費用を加算
- 大規模修繕サイクル：更新サイクルの半分の期間を設定
- 大規模修繕費用：更新費用から解体費用分を控除した金額の半分

○ 公共施設の将来の更新等費用は1年当たり約20億円と算出されたが、過去の実績等から算出した充当可能見込み財源（約13億円）内に収めるためには、34%縮減する必要があることから、公共施設保有量（延床面積）について、計画期間で34%縮減する数値目標を設定。

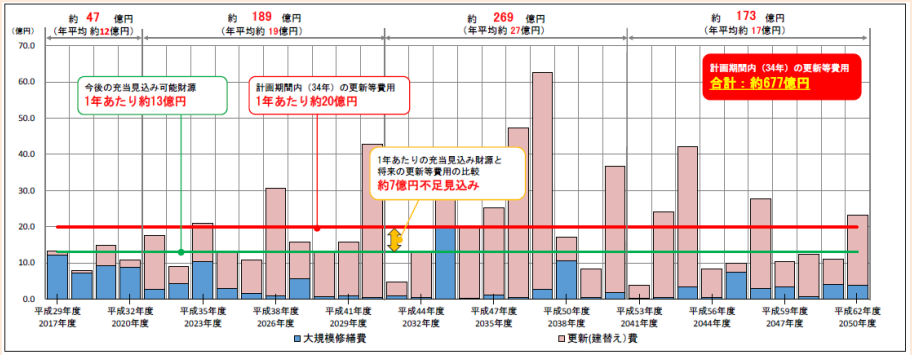


図 2-21　公共施設の将来の更新等費用の推計

印西市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）より抜粋

効果等

○ 固定資産台帳のデータをもとに算出した老朽化比率や将来の更新等費用の推計値など、客観的・定量的なデータを踏まえつつ、各施設の維持管理方針の検討や施設保有量の縮減目標を設定することが可能となった。